

令和5年度の主要な施策の成果説明書

地方自治法第233条第5項の規定により次のとおり報告する。

令和6年9月30日

垂水市長 尾 脇 雅 弥

令和 5 年度決算の概要

1 まえがき

令和 5 年度の政府経済見通しの「経済財政運営の基本的態度」によれば、経済財政運営に当たっては、総合経済対策を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組を成長のエンジンへと転換し、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せていく。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていくとされている。

なお、国における令和 5 年度の地方財政計画による歳入歳出規模は 92 兆 350 億円、前年度比約 1.6%増であり、地方の一般財源総額についても、令和 4 年度地方財政計画を 1 兆 1,900 億円上回る 65 兆 535 億円であり、本市の主要財源である地方交付税についても 18 兆 3,611 億円と前年度比 3,073 億円の増額であった。また、普通交付税については、国の補正予算等により再算定が行われ、令和 5 年度当初算定に比べ 5,436 億円の増額となった。

本市においては、このような経済情勢を踏まえ、令和 5 年度の財政運営を行った。

歳入においては、市税は個人の均等割、所得割は増加、法人税については、均等割は減少、法人税割は業績好調の法人が増加したことにより増加、固定資産税の土地、償却資産は減少しているが家屋は新築家屋等の影響により増加し、市税全体としては 19,199 千円増加し、徴収率は昨年より 0.5%増加して 95.6%となっている。

本市の主要財源である地方交付税については、令和 4 年度と比較して 24,926 千円 (0.5%) の増加となっている。

歳入全体では、新型コロナワクチン接種、子育て世帯等臨時特別支援事業等の事業費減により国庫支出金は減少したが、ふるさと応援寄附金の増加、財政調整基金、市有施設整備基金等の基金繰入金の増加により前年度比 4.1%の増となった。

歳出においては、健全で持続可能な行政基盤の強化を図るため、事業内容の重要性・緊急性などを総合的に検討して重点的・効率的な予算配分に努めた。

義務的経費は、人件費のうち退職手当組合負担金は定年延長に伴う負担率見直しにより減少したが、人事院勧告により職員給、期末手当等が増加、扶助費は生活保護費等については増加したが、子育て世帯等臨時特別支援事業等の終了により減少し、前年度と比較して 30,381 千円 (0.6%) の減となった。

消費的経費は、物件費はふるさと納税制度事業に係る経費は増加したが、新型コロナワクチン接種体制確保事業の事業費が減少、補助費等が臨時交付金を活用したプレミアム付商品券事業費は減少したが、ふるさと納税に係る返礼品費の増加、国民体育大会事業費等により増加し、前年度比 119,429 千円 (3.8%) の増となった。

また、投資的経費のうち災害復旧事業費は林業用施設補助災害復旧費事業、道路降灰災害復旧事業等の事業費は減少、普通建設事業費は社会資本整備総合交付金事業（道路、橋梁、住宅）、垂水小学校屋内運動場長寿命化改良事業、消防庁舎耐震改修事業等の事業費増により前年度比 112,981 千円（7.6%）の増となった。

このようなことから、令和 5 年度における一般会計の決算額は、歳入総額が 13,849,015 千円で前年度と比較して 543,839 千円（4.1%）の増加となり、歳出総額は 13,371,604 千円、前年度と比較して 503,158 千円（3.9%）の増加で差引き 477,411 千円となった。翌年度に繰り越すべき財源 49,844 千円を差し引いた実質収支は、427,567 千円の黒字となった。

以下、各会計のそれぞれの予算・決算額は、次のとおりである。

2 予算の状況

令和 5 年度における一般会計の予算額は、補正 10 回と繰越明許費を含めて 14,069,768 千円であった。

国民健康保険特別会計予算額は、補正 3 回を含めて 2,406,529 千円、交通災害共済特別会計予算額は補正 2 回を含めて 4,966 千円、地方卸売市場特別会計予算額は、2,617 千円、老人保健施設特別会計予算額は、補正 1 回を含めて 661,024 千円、漁業集落排水処理施設特別会計予算額は、補正 1 回を含めて 41,362 千円、介護保険特別会計予算額は、補正 3 回を含めて 2,484,628 千円、後期高齢者医療特別会計予算額は、補正 1 回を含めて 261,313 千円であった。

これをそれぞれ令和 4 年度予算額と比較すると、次のとおりである。

令和5年度 予算額(会計別)						(単位: 千円, %)		
区分		当初予算額 (A)	補正額 (B)	繰越予算額 (C)	計 (A)+(B)+(C) (D)	令和4年度 予算額 (E)	増減額 (D)-(E) (F)	増減率 (F)/(E)
一 般 会 計		11,342,000	2,627,689	100,079	14,069,768	13,827,090	242,678	1.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,389,747	16,782	0	2,406,529	2,397,949	8,580	0.4
	交 通 災 害 共 済	4,846	120	0	4,966	4,942	24	0.5
	地 方 卸 売 市 場	2,617	0	0	2,617	3,511	△ 894	△ 25.5
	老 人 保 健 施 設	649,288	11,736	0	661,024	652,901	8,123	1.2
	漁業集落排水処理施設	40,314	1,048	0	41,362	42,204	△ 842	△ 2.0
	介 護 保 険	2,303,279	181,349	0	2,484,628	2,458,601	26,027	1.1
	簡 易 水 道 事 業	0	0	0	0	52,166	△ 52,166	皆減
	後期高齢者医療	266,526	△ 5,213	0	261,313	255,399	5,914	2.3
	小 計	5,656,617	205,822	0	5,862,439	5,867,673	△ 5,234	△ 0.1
合 計		16,998,617	2,833,511	100,079	19,932,207	19,694,763	237,444	1.2

※簡易水道事業は令和 5 年度より水道事業に統合

3 決算の状況

令和5年度における各会計別の決算状況は、次のとおりである。

令和5年度 決算額(会計別)

(単位:千円)

区分		決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		
一 般 会 計		13,849,015	13,371,604	477,411	49,844	427,567
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,260,062	2,255,345	4,717	0	4,717
	交 通 災 害 共 済	8,447	1,383	7,064	0	7,064
	地 方 卸 売 市 場	2,532	1,926	606	0	606
	老 人 保 健 施 設	640,890	640,890	0	0	0
	漁業集落排水処理施設	41,310	39,631	1,679	0	1,679
	介 護 保 険	2,336,576	2,232,706	103,870	0	103,870
	後期高齢者医療	262,024	260,312	1,712	0	1,712
	小 計	5,551,841	5,432,193	119,648	0	119,648
合 計		19,400,856	18,803,797	597,059	49,844	547,215

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入総額が 13,849,015 千円となり、歳出総額が 13,371,604 千円となった。

したがって、歳入歳出差引額は477,411千円となり、令和6年度に繰り越すべき財源49,844千円を差し引いた実質収支は427,567千円で、令和4年度の実質収支412,730千円と比較すると14,837千円の増となっている。

(※)繰越財源調整後の実質収支402,149千円と比較すると25,418千円の増

特別会計においても、各会計で健全財政の維持に努めた結果、実質収支が赤字となった会計はない。

特別会計の実質収支を令和4年度と比較すると、国民健康保険特別会計で6,976千円の減、交通災害共済特別会計で1,558千円の増、地方卸売市場特別会計で193千円の増、老人保健施設特別会計は増減なし、漁業集落排水処理施設特別会計で631千円の増、介護保険特別会計で75,750千円の減、簡易水道事業特別会計は水道事業統合に伴い皆減、後期高齢者医療特別会計で819千円の増となっている。

(※)繰越財源調整後の実質収支とは、地方財政状況調査において基金繰入金が無収入特定財源に整理できず、既収入特定財源として計上するため、決算年度の歳入として整理し、繰越財源に含めることで、実質収支を調整したもの。

令和5年度 決算額(対前年度比)

(単位:千円,%)

区 分		歳 入				歳 出			
		5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	増減額	増減率
一 般 会 計		13,849,015	13,305,176	543,839	4.1	13,371,604	12,868,446	503,158	3.9
特 別 会 計	国民健康保険	2,260,062	2,267,438	△ 7,376	△ 0.3	2,255,345	2,255,745	△ 400	0.0
	交通災害共済	8,447	7,318	1,129	15.4	1,383	1,812	△ 429	△ 23.7
	地方卸売市場	2,532	3,654	△ 1,122	△ 30.7	1,926	3,241	△ 1,315	△ 40.6
	老人保健施設	640,890	626,579	14,311	2.3	640,890	626,579	14,311	2.3
	漁業集落排水処理施設	41,310	42,269	△ 959	△ 2.3	39,631	41,221	△ 1,590	△ 3.9
	介護保険	2,336,576	2,364,080	△ 27,504	△ 1.2	2,232,706	2,184,460	48,246	2.2
	簡易水道事業	0	51,415	△ 51,415	皆減	0	49,853	△ 49,853	皆減
	後期高齢者医療	262,024	255,700	6,324	2.5	260,312	254,807	5,505	2.2
	小 計	5,551,841	5,618,453	△ 66,612	△ 1.2	5,432,193	5,417,718	14,475	0.3
合 計		19,400,856	18,923,629	477,227	2.5	18,803,797	18,286,164	517,633	2.8

※簡易水道事業は令和5年度より水道事業に統合

4 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

令和5年度における決算収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

令和5年度 決算収支(対前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決算額		増減額	増減率
	5年度	4年度		
歳入総額 (A)	13,849,015	13,305,176	543,839	4.1
歳出総額 (B)	13,371,604	12,868,446	503,158	3.9
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	477,411	436,730	40,681	9.3
翌年度に繰越すべき財源 (D)	49,844	24,000	25,844	107.7
繰越財源の調整 (D') (基金繰入金)	0	10,581	△ 10,581	皆減
実質収支(C)-(D)-(D') (E)	427,567	402,149	25,418	6.3
単年度収支 (F)	25,418	△ 20,578	45,996	223.5
積立金 (G)	360,401	368,414	△ 8,013	△ 2.2
繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)	498,590	138,535	360,055	259.9
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 112,771	209,301	△ 322,072	△ 153.9

※繰越財源の調整 (D') は、地方財政状況調査において基金繰入金が未収入特定財源に整理できず、既収入特定財源として計上するため、決算年度の歳入として整理し、繰越財源に含めることで、実質収支を調整している。

令和6年度へ繰越すべき財源 49,844 千円は、消防庁舎耐震改修事業に係る継続費通次繰越に加え、繰越明許費として子ども医療費助成事業、新型コロナワクチン接種体制確保事業、法定外公共物境界確定請求弁護士費用、学校給食用コンテナ配送車購入事業、道路橋梁河川等現年発生補助災害復旧事業等に対する財源である。

実質収支については、健全財政の維持に努めた結果 427,567 千円の黒字となった、令和4年度の繰越財源調整後の実質収支と比較すると、歳入において地方交付税等が増額となったこと、歳出においては降灰災害復旧事業等の事業費の減少により 25,418 千円の増額となった。

また、財政調整基金の増減等を加味した最終的な収支の目安となる実質単年度収支は 112,771 千円の赤字となり、令和4年度との比較で 322,072 千円減少した。

※以下、歳入歳出ともに区分・内訳については、総務省で定めた地方財政状況調査の区分による。

(2) 歳入の内訳

ア 対前年度比歳入決算額

令和5年度歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

令和5年度 歳入決算額(対前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	5年度	4年度			
市 税	1,433,234	1,414,035	19,199	1.4	10.4
地 方 譲 与 税	87,348	86,752	596	0.7	0.6
利 子 割 交 付 金	371	362	9	2.5	0.0
配 当 割 交 付 金	4,304	3,481	823	23.6	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,200	3,941	1,259	31.9	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	339,254	345,608	△ 6,354	△ 1.8	2.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	448	0	448	皆増	0.0
自動車税環境性能割交付金	5,001	3,690	1,311	35.5	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	20,487	21,156	△ 669	△ 3.2	0.1
地 方 特 例 交 付 金	10,310	9,701	609	6.3	0.1
地 方 交 付 税	4,598,906	4,573,980	24,926	0.5	33.2
交通安全対策特別交付金	990	1,164	△ 174	△ 14.9	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	30,853	28,832	2,021	7.0	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	110,950	103,351	7,599	7.4	0.8
国 庫 支 出 金	1,624,973	2,026,288	△ 401,315	△ 19.8	11.7
県 支 出 金	925,943	823,025	102,918	12.5	6.7
財 産 収 入	24,609	20,900	3,709	17.7	0.2
寄 附 金	1,458,393	1,179,149	279,244	23.7	10.5
繰 入 金	1,753,418	1,295,748	457,670	35.3	12.7
繰 越 金	436,730	445,273	△ 8,543	△ 1.9	3.2
諸 収 入	299,467	304,342	△ 4,875	△ 1.6	2.2
市 債	677,826	614,398	63,428	10.3	4.9
合 計	13,849,015	13,305,176	543,839	4.1	100.0

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税(33.2%)が最も高く、繰入金(12.7%)、国庫支出金(11.7%)、寄附金(10.5%)、市税(10.4%)がこれに次いでいる。令和4年度との比較では、歳入総額543,839千円(4.1%)の増となっている。増額幅の大きいものは、繰入金457,670千円(35.3%)、寄附金279,244千円(23.7%)、県支出金102,918千円(12.5%)となっている。一方、減額幅の大きいものは、国庫支出金△401,315千円(△19.8%)、繰越金△8,543千円(△1.9%)、地方消費税交付金△6,354千円(△1.8%)、諸収入△4,875千円(△1.6%)、法人事業税交付金△669千円(△3.2%)などとなっている。

イ 市債の発行状況

令和5年度市債として発行されたものの内訳は、次のとおりである。

令和5年度 発行市債

(単位:千円, %)

区 分	金 額	構成比	事業名	金額
公 共 事 業 等 債	10,900	1.6	急傾斜地崩壊対策事業	10,900
辺 地 対 策 事 業 債	33,100	4.9	道路・橋りょう整備事業	33,100
過 疎 対 策 事 業 債	520,900	76.8	農業基盤整備事業	4,200
			林業基盤整備	20,400
			水産基盤整備事業	152,900
			道路整備事業	150,500
			港湾施設整備事業	8,700
			都市公園施設整備事業	12,300
			小学校施設整備事業	56,800
			消防防災施設整備事業	14,500
緊 急 防 災 ・ 減 災 債	7,900	1.2	ソフト事業	100,600
			消防施設整備	7,900
災 害 復 旧 事 業 債	74,300	11.0	現年発生補助災害復旧事業	5,300
			過年発生補助災害復旧事業	69,000
緊急自然災害防止対策事業債	4,500	0.6	砂防施設整備事業	4,500
臨 時 財 政 対 策 債	26,226	3.9	臨時財政対策債	26,226
合 計	677,826	100.0		677,826

ウ 自主財源と依存財源等の内訳

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである。

令和5年度 歳入決算額(財源区分別)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構 成 比	
	5年度	4年度			5年度	4年度
自主財源	5,547,654	4,791,630	756,024	15.8	40.1	36.0
依存財源	8,301,361	8,513,546	△ 212,185	△ 2.5	59.9	64.0
計	13,849,015	13,305,176	543,839	4.1	100.0	100.0

令和4年度と比較して、自主財源は15.8%の増加となった。主なものは繰入金が財政調整基金等からの繰入増に伴い前年度比35.3%増の1,753,418千円、寄附金が1,458,393千円で23.7%の増、財産収入が24,609千円で17.7%の増となった。

繰越金については436,730千円で前年比1.9%の減となった。

また、依存財源については地方交付税が国補正による臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の増加等により、交付税全体として前年度比0.5%の増となっている。国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナワクチン接種に係る負担金、補助金等の減少により19.8%の減、県支出金が925,943千円で前年度比12.5%の増となった。市債については、677,826千円で前年度比10.3%の増となり、依存財源全体では2.5%の減となった。

令和5年度は、寄附金や繰入金が増加した影響などにより自主財源は増加し、国庫支出金及び各種交付金の減などにより依存財源が減少したが、依然として依存財源の占める割合は大きいままであり、本市の財政構造は脆弱なものとなっている。財政状況や大型事業について、中期的な見込みを立てたうえで、計画的に事業実施をしていく必要がある。

エ 市税の状況

市税の調定については、新型コロナウイルスの影響が落ち着き、市民税の個人均等割額、所得割額ともに微増した。法人税割は消費や販路の拡大で好調な法人に引き上げられ、微増となった。また、固定資産税については、「土地」が宅地の下落修正の影響、「償却資産」が経年による自然減の影響を受け減少となった。普通税全体として、前年度より11,459千円(0.8%)の増となった。

収入額は令和4年度と比較して、19,199千円(1.4%)の増となった。徴収率については、現年度分が0.7%の増、過年度分は1.4%の減となり、合計では95.6%で前年より上昇した。

なお、令和3年度以降の市税推移は次のとおりである。

令和3年度～令和5年度 市税推移

(単位: 千円, %)

区 分	5年度	4年度	3年度	増 加 率	
				対4年度 (5-4)	対3年度 (4-3)
調定額	1,498,455	1,486,996	1,465,270	0.8	1.5
収入額	1,433,234	1,414,035	1,393,750	1.4	1.5
徴収率	95.6	95.1	95.1	0.5	△ 0.0

令和5年度 市税内訳

(単位: 千円, %)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計	4年度	増減額	増減率
税 目							
1 普 通 税	調定額	1,426,563	67,322	1,493,885	1,481,942	11,943	0.8
	収入額	1,413,760	14,904	1,428,664	1,409,775	18,889	1.3
	徴収率	99.1	22.1	95.6	95.1	-	0.5
(1) 市民税	調定額	567,976	12,377	580,353	550,371	29,982	5.4
	収入額	565,696	2,867	568,563	537,399	31,164	5.8
	徴収率	99.6	23.2	98.0	97.6	-	0.4
(2) 固定資産税	調定額	687,014	51,902	738,916	756,469	△ 17,553	△ 2.3
	収入額	677,432	11,476	688,908	700,583	△ 11,675	△ 1.7
	徴収率	98.6	22.1	93.2	92.6	-	0.6
(3) 軽自動車税	調定額	60,180	3,043	63,223	62,449	774	1.2
	収入額	59,239	561	59,800	59,140	660	1.1
	徴収率	98.4	18.4	94.6	94.7	-	△ 0.1
(4) 市たばこ税	調定額	111,393	0	111,393	112,653	△ 1,260	△ 1.1
	収入額	111,393	0	111,393	112,653	△ 1,260	△ 1.1
	徴収率	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0
(5)特別土地保有税	調定額	0	0	0	0	-	-
	収入額	0	0	0	0	-	-
	徴収率	-	-	-	-	-	-
2 目 的 税 (1) 入湯税	調定額	3,685	885	4,570	5,054	△ 484	△ 9.6
	収入額	3,685	885	4,570	4,260	310	7.3
	徴収率	100.0	-	100.0	84.3	-	15.7
計	調定額	1,430,248	68,207	1,498,455	1,486,996	11,459	0.8
	収入額	1,417,445	15,789	1,433,234	1,414,035	19,199	1.4
	徴収率	99.1	23.1	95.6	95.1	-	0.5

オ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

令和5年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況については、次のとおりである。

（歳入）	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	187,853 千円
（歳出）	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	2,976,899 千円

※社会保障4経費・・・制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

令和5年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	509,887	372,938			32,176	104,773
	老人福祉事業	42,012		17,000	89	2,651	22,272
	老人措置事業	126,501			28,018	7,983	90,500
	児童福祉事業	44,061	6,449	20,000		2,780	14,832
	児童措置事業	619,225	0		2,149	39,075	578,001
	児童扶養手当事業	53,824	17,959			3,396	32,469
	放課後児童健全育成事業	38,469	25,299			2,428	10,742
	特別保育事業	12,295	8,928			776	2,591
	障害児福祉事業	47,436	34,667			2,993	9,776
	生活保護事業	250,756	192,547			15,824	42,385
	小計	1,744,466	658,787	37,000	30,256	110,082	908,341
社会保険	介護保険事業	272,284				17,182	255,102
	国民健康保険事業	179,450	94,998			11,324	73,128
	後期高齢者医療事業	372,024	76,838			23,475	271,711
	小計	823,758	171,836	0	0	51,981	599,941
保健衛生	母子衛生事業	9,351	475		84	590	8,202
	予防事業	26,997				1,704	25,293
	医療対策事業	38,108				2,405	35,703
	健康増進事業	22,466	287		1,163	1,418	19,598
	病院事業	311,753				19,673	292,080
	小計	408,675	762	0	1,247	25,790	380,876
合 計		2,976,899	831,385	37,000	31,503	187,853	1,889,158

カ 入湯税の使途

令和5年度決算における入湯税の充当状況については、次のとおりである。

令和5年度 入湯税充当状況

(単位:千円)

区 分	事業費	当該事業の財源内訳						
		支出金		地方債	負担金 その他	一般財源等		
		国	県			入湯税	その他	
1 環境衛生施設の整備	426,317	7,763	5,654	0	119,174	3,938	289,788	
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0	0	0	0	0	0	
3 消防施設等の整備	30,821	2,216	0	0	22,309	84	6,212	
4 観光施設の整備	23,325	0	273	0	6,128	227	16,697	
5 観光振興(観光施設の整備除く)	41,737	0	0	0	17,825	321	23,591	
合 計	522,200	9,979	5,927	0	165,436	4,570	336,288	

キ 森林環境譲与税の使途

森林は、水源のかん養や国土の保全など、安全で潤いのある生活環境を提供すると共に、二酸化炭素の吸収・貯蔵を通じて、地球温暖化防止に貢献するなど、多面的かつ重要な役割を果たしている。しかしながら、個人が所有する針葉樹人工林の2／3が、計画的な整備が実施されておらず、管理不足の状態となっている。

市町村は、森林環境譲与税を用いて、森林所有者に今後の管理の意向確認を行い、経営管理を委託したいと希望する森林については、意欲と能力のある林業経営者に再委託を行う、又は、市町村自ら管理を行うこととなる。

垂水市においては、森林所有者への意向調査及び集積計画作成の実施、垂水市森林炭素マイレージ交付金の交付並びに、今後増大すると予想される市による森林整備に備えた基金の積立てを行っている。

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」第34条第3項に基づき、森林環境譲与税の使途等を公表する。

(歳入)	森林環境譲与税	13,368 千円
	森林環境譲与税基金繰入金	0 千円
(歳出)	森林環境保全等に要する経費	13,368 千円

令和5年度 森林環境譲与税の使途内訳

事業区分	事業名	事業総額(単位:千円)				事業内容	備考
			うち 令和5年度の 森林環境 譲与税	うち基金 取崩額	うち他の 財源		
意向調査、集積 計画等作成	森林協会明確化業務	4,026	4,026	0	0	意向調査を実施した森林が地籍未了地であり森林境界が不明瞭なことから、当該森林の森林協会明確化を実施。	海潟地区 46.47林班 中俣地区 42.44林班
森林保護対策	景勝松林樹幹注入 事業業務委託	611	611	0	0	松くい虫被害防除のため、市内景勝松林への薬剤の樹幹注入を行う。	
担い手確保	労災任意保険制度 加入促進事業補助 金	25	25	0	0	林業経営を支援するため、県が公表した意欲と能力のある林業経営者のうち市内において事業を営む林業経営者であり、市内に本所又は支所を置く森林組合及び林業事業体に対し、雇用されている者に係る労働災害任意保険の事業主掛金の一部を補助	
	社会保険制度等加入 促進事業補助金	363	363	0	0	林業経営を支援するため、県が公表した意欲と能力のある林業経営者のうち市内において事業を営む林業経営者であり、市内に本所又は支所を置く森林組合及び林業事業体に対し、雇用されている者に係る社会保険料の事業主負担金の一部を補助	
	林業退職金共済制度 加入促進事業補助 金	78	78	0	0	林業経営を支援するため、県が公表した意欲と能力のある林業経営者のうち市内において事業を営む林業経営者であり、市内に本所又は支所を置く森林組合及び林業事業体に対し、雇用されている者に係る林業退職金共済制度等の事業主掛金額の一部を補助	
専門員の雇用	会計年度任用職員 経費	2,064	2,064	0	0	森林整備等のために森林専門員等を雇用するための経費	会計年度任用 職員 1名
その他(木材・ 普及啓発関係)	垂水市森林炭素マ イレージ交付金	76	76	0	0	二酸化炭素の吸収・固定・削減等に寄与する活動を推進するため、森林整備や、県産材を使用した木造建築物の新築等について、県が認証した二酸化炭素量に応じた森林炭素マイレージに対し交付金を交付	県産材を使用 した木造建 築物の新築2棟 に交付金を交 付
基金積立	森林環境譲与税基 金積立金	6,125	6,125	0	0	市町村森林経営管理事業等を実施するための基金積立。	
合計		13,368	13,368	0	0		

(3) 歳出の内訳

ア 行政目的別決算額

令和5年度における行政目的別決算額は、次のとおりである。

令和5年度 行政目的別決算額(前年度比)

(単位: 千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	5年度	4年度			
議会費	108,910	108,876	34	0.0	0.8
総務費	3,938,988	3,478,936	460,052	13.2	29.5
民生費	3,591,576	3,659,185	△ 67,609	△ 1.8	26.9
衛生費	1,090,375	1,134,339	△ 43,964	△ 3.9	8.2
労働費	0	0	—	—	—
農林水産業費	1,061,708	886,350	175,358	19.8	7.9
商工費	275,822	366,707	△ 90,885	△ 24.8	2.1
土木費	632,942	541,641	91,301	16.9	4.7
消防費	455,530	479,889	△ 24,359	△ 5.1	3.4
教育費	908,607	732,224	176,383	24.1	6.8
災害復旧費	246,038	404,467	△ 158,429	△ 39.2	1.8
公債費	1,061,108	1,075,832	△ 14,724	△ 1.4	7.9
諸支出金	0	0	—	—	—
合 計	13,371,604	12,868,446	503,158	3.9	100.0

歳出総額は、ふるさと納税の制度改正前の駆け込み需要による積立金や返礼品関連経費の増加、種子島周辺漁業対策事業費補助金及び牛根麓漁港広域漁港整備事業負担金の増加、垂水小学校屋内運動場長寿命化改良事業などの教育費の増加により、昨年度より 503,158 千円 (3.9%) の増額となった。

令和4年度と比較して増額幅が大きかったのは、総務費 460,052 千円 (13.2%)、教育費 176,383 千円 (6.8%)、農林水産業費 175,358 千円 (19.8%) などである。主な要因としては、総務費はふるさと納税制度関連事業費、教育費は垂水小学校屋内運動場長寿命化改良事業や杵原地区公民館耐震化事業、農林水産業費は種子島周辺漁業対策事業費補助金及び牛根麓漁港広域漁港整備事業負担金等に対する支出の増が挙げられる。

一方、減額幅が大きかったのは、災害復旧費△158,429 千円 (△39.2%)、商工費△90,885 千円 (△24.8%) など、災害復旧事業や南の拠点整備事業の公有財産購入の終了、地方創生臨時交付金事業の縮小による減少が主な要因となっている。

イ 性質別決算額

令和5年度の歳出決算額を性質別に区分すると、次のとおりである。

令和5年度 性質別決算額(前年度比)

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	5年度	4年度			
人件費	1,869,923	1,850,938	18,985	1.0	14.0
物件費	1,433,036	1,486,907	△ 53,871	△ 3.6	10.7
維持補修費	83,307	56,669	26,638	47.0	0.6
扶助費	2,053,500	2,088,142	△ 34,642	△ 1.7	15.4
補助費等	1,730,165	1,583,503	146,662	9.3	12.9
普通建設事業費	1,360,079	1,088,669	271,410	24.9	10.2
災害復旧事業費	246,038	404,467	△ 158,429	△ 39.2	1.9
公債費	1,061,108	1,075,832	△ 14,724	△ 1.4	7.9
積立金	2,083,922	1,703,481	380,441	22.3	15.6
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
貸付金	241,000	244,000	△ 3,000	△ 1.2	1.8
繰出金	1,209,526	1,285,838	△ 76,312	△ 5.9	9.0
合 計	13,371,604	12,868,446	503,158	3.9	100.0

令和4年度と比較して歳出決算額が増加したものは、積立金 380,441 千円 (22.3%)、普通建設事業費 271,410 千円 (24.9%)、補助費等 146,663 千円 (9.3%) などである。主な要因として、積立金は、ふるさと応援基金積立金、減債基金積立金、市有施設整備基金積立金の増加によるもの、普通建設費は、社会資本整備総合交付金事業等の補助事業費の増加、種子島周辺漁業対策事業費や消防庁舎耐震改修工事等の単独事業費の増加によるもの、補助費等は、ふるさと納税に係る返礼品費の増加、国民体育大会事業費の増加が要因となっている。

一方、減額幅が大きいものは、災害復旧事業費△158,429 千円 (△39.2%)、繰出金△76,312 千円 (△5.9%)、物件費△53,871 千円 (△3.6%) などである。主な要因として、災害復旧事業費は、林業用施設補助災害復旧事業や単独災害復旧事業の終了、繰出金は、簡易水道事業特別会計の水道事業統合に伴う減、介護老人保健施設特別会計への繰出金が減少したことによる減、物件費は、新型コロナワクチン接種体制確保事業の事業費の減少が主な要因となっている。

ウ 目的・性質別決算額

令和5年度の各行政目的決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

令和5年度 決算額(目的・性質別)

(単位:千円)

14

目的 \ 性質	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	失業対策 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金 貸付金	繰出金	計
議 会 費	100,761	7,650			499								108,910
総 務 費	626,314	535,163	4,827		672,989	22,086				2,077,609			3,938,988
民 生 費	122,914	115,359		2,005,679	147,669	27,233						1,172,722	3,591,576
衛 生 費	177,910	281,527	8,947	40,720	536,798	44,285				188			1,090,375
労 働 費													0
農林水産業費	120,610	48,515	6,774		111,154	501,932				6,125	230,000	36,598	1,061,708
商 工 費	49,574	53,295	1,635		105,957	54,361					11,000		275,822
土 木 費	48,090	19,528	31,670		21,334	512,320							632,942
消 防 費	336,432	63,476	1,403		12,521	41,698							455,530
教 育 費	287,318	308,523	28,051	7,101	121,244	156,164						206	908,607
災 害 復 旧 費							246,038						246,038
公 債 費									1,061,108				1,061,108
諸 支 出 金													0
計	1,869,923	1,433,036	83,307	2,053,500	1,730,165	1,360,079	246,038	0	1,061,108	2,083,922	241,000	1,209,526	13,371,604

エ 義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費別決算額

歳出額を更に義務的経費、消費的経費、投資的経費、その他の経費に区分すると、次のとおりである。

義務的経費：人件費・扶助費・公債費

消費的経費：物件費・維持補修費・補助費等

投資的経費：普通建設事業費・災害復旧事業費

その他経費：積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	構成比
	5年度	4年度			
義務的経費	4,984,531	5,014,912	△ 30,381	△ 0.6	37.3
消費的経費	3,246,508	3,127,079	119,429	3.8	24.3
投資的経費	1,606,117	1,493,136	112,981	7.6	12.0
その他の経費	3,534,448	3,233,319	301,129	9.3	26.4
計	13,371,604	12,868,446	503,158	3.9	100.0

義務的経費が減少した要因は、非課税世帯等への価格高騰支援給付金、非課税世帯以外の低所得世帯物価高騰支援給付金、非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯生活応援臨時給付金、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業等の終了による扶助費の減である。

消費的経費が増加した要因は、ふるさと納税に係る返礼品費の増加や国民体育大会事業費の増加が大きな要因となっている。

投資的経費が増加した要因は、社会資本整備総合交付金事業等の補助事業費の増加、種子島周辺漁業対策事業費や消防庁舎耐震改修工事等の単独事業費の増加が大きな要因である。

その他の経費が増加した要因は、ふるさと応援基金積立金、減債基金積立金、市有施設整備基金積立金への積立ての増加による影響が大きい。

(4) 市債の状況

ア 市債種別現在高

令和5年度末市債残高を種類別に区分すると、次のとおりである。

令和5年度 市債残高(種類別)

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 借 入 額	令和5年度償還額			令 和 5 年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	633,333	6,100	92,027	6,907	98,934	547,406
一 般 単 独 事 業 債	200,448	12,400	36,443	335	36,778	176,405
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	343,681	0	22,378	664	23,042	321,303
(旧)緊急防災・減災事業債	3,816	0	3,816	11	3,827	0
学校教育施設等整備事業債	465,375	0	35,405	3,016	38,421	429,970
辺 地 対 策 事 業 債	176,442	33,100	35,626	197	35,823	173,916
災 害 復 旧 事 業 債	576,775	74,300	86,537	404	86,941	564,538
退 職 手 当 債	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0
一般補助施設整備等事業債	46,994	0	3,068	139	3,207	43,926
過 疎 対 策 事 業 債	3,518,003	520,900	404,339	5,402	409,741	3,634,564
全 国 防 災 事 業 債	40,269	0	2,607	245	2,852	37,662
財 源 対 策 債	25,286	4,800	3,044	112	3,156	27,042
減 収 補 て ん 債	33,882	0	2,240	42	2,282	31,642
減 税 補 て ん 債	9,975	0	4,286	11	4,297	5,689
臨 時 財 政 対 策 債	2,803,803	26,226	290,598	4,668	295,266	2,539,431
県 振 興 資 金 貸 付 金	2,092	0	967	0	967	1,125
公 有 林 整 備 事 業 債	43,936	0	5,387	1,227	6,614	38,549
上 水 道 事 業 出 資 債	50,810	0	7,908	1,052	8,960	42,902
合 計	8,974,920	677,826	1,036,676	24,432	1,061,108	8,616,070

令和4年度末の市債借入額は8,974,920千円、年度中における償還元金は1,036,676千円、年度末現在高は8,616,070千円となり、前年度末より358,850千円減少している。

令和5年度末残高が多いものは、過疎対策事業債が最も多く、次いで臨時財政対策債、災害復旧事業債、公共事業等債の順になっている。

イ 借入先別現在高

令和5年度末市債残高を借入先別に区分すると、次のとおりである。

令和5年度 市債残高(借入先別)

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 借 入 額	令和5年度償還額			令 和 5 年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
財 政 融 資 資 金	8,342,806	665,426	910,607	20,897	931,504	8,097,625
旧 郵 便 貯 金 資 金	6,484	0	1,900	3	1,903	4,584
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	63,478	0	33,068	441	33,509	30,410
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 (旧 公 営 企 業 金 融 公 庫 資 金)	450,479	0	66,430	2,356	68,786	384,049
鹿 児 島 銀 行	20,310	0	14,040	193	14,233	6,270
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	21,764	0	955	69	1,024	20,809
鹿 児 島 き も つ き 農 業 協 同 組 合	40,191	0	4,351	371	4,722	35,840
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	20,996	12,400	3,463	84	3,547	29,933
鹿 児 島 県 信 用 漁 業 協 同 組 合	6,319	0	895	18	913	5,424
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
県 振 興 資 金 貸 付 金	2,093	0	967	0	967	1,126
合 計	8,974,920	677,826	1,036,676	24,432	1,061,108	8,616,070

(5) 債務負担行為の状況

令和5年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

令和5年度 債務負担行為状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和5年度 支出額	令和6年度以降 支出予定額	備 考
1 物件の購入等に係るもの	287,262	19,151	181,932	
(1)建造物の購入に係るもの	0	0	0	
(2)製造・工事の請負に係るもの	287,262	19,151	181,932	南の拠点整備費用
2 債務保証又は損失補償	800,000	0	—	
(1)債務保証	800,000	0	—	土地開発公社
(2)損失補償	0	0	—	
3 その他	374,078	95,701	148,627	
(1)利子補給等に係るもの	6,526	863	1,756	
農業近代化資金	2,846	171	655	
畜産経営維持緊急支援資金	429	11	47	
肉用牛繁殖用素牛導入預託事業	3,251	681	1,054	
(2)その他	367,552	94,838	146,871	
空き家バンク移住促進事業	2,945	325	50	
民間住宅家賃助成事業	7,295	1,360	390	
南の拠点運営事業	143,288	9,322	92,214	
学校給食調理・配送業務委託	129,360	52,071	17,357	
マリンパークたるみず指定管理料(令和3年度分)	24,000	8,000	8,000	
通学バス運行委託事業(令和4年度分)	55,564	23,760	23,760	
宮脇海岸公園指定管理料	5,100	0	5,100	
合 計	1,461,340	114,852	330,559	

(6) 基金の状況

令和5年度末における基金の状況は、次のとおりである。

令和5年度末 基金残高

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令和5年度		令 和 5 年 度 末 現 在 高
		積立額	減少額	
垂水市財政調整基金	1,729,886	360,401	498,590	1,591,697
垂水市減債基金	228,052	21,006	0	249,058
垂水市電源立地地域対策交付金基金	0	0	0	0
瀬戸口藤吉翁記念吹奏楽コンクール基金	0	0	0	0
垂水市潮彩町排水処理施設整備基金	39,245	187	0	39,432
垂水市ふるさと応援基金	1,091,684	1,446,787	1,154,555	1,383,916
垂水市市有施設整備基金	2,129,270	247,415	60,960	2,315,725
垂水市地域福祉基金	31,148	0	0	31,148
垂水市立図書館図書購入基金	5,000	0	0	5,000
垂水市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
垂水市観光振興基金	0	0	0	0
太陽光発電施設整理基金	16,004	2,000	0	18,004
垂水市森林環境譲与税基金	11,013	6,126	0	17,139
合 計	5,291,302	2,083,922	1,714,105	5,661,119

(7) 貸付金の状況

令和5年度末における貸付金の状況は、次のとおりである。

令和5年度末 貸付金残高

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令和5年度		令 和 5 年 度 末 現 在 高
		貸付額	返還額	
民泊推進事業貸付金	0	11,000	11,000	0
水産振興資金	0	200,000	200,000	0
畜産振興資金	0	30,000	30,000	0
合 計	0	241,000	241,000	0

(8) 投資及び出資金の状況

令和5年度における投資及び出資金の状況は、次のとおりである。

令和5年度 投資及び出資金状況

(単位:千円)

区分	4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		増加額	減少額	
大隅森林組合	1,125	0	0	1,125
全国漁業信用基金協会	164,050	0	0	164,050
県信用保証協会	7,000	0	0	7,000
垂水市土地開発公社	5,000	0	0	5,000
県森林整備公社	200	0	0	200
県畜産協会	175	0	0	175
県農業信用基金協会	1,990	0	0	1,990
県家畜畜産物衛生指導協会	160	0	0	160
県防犯協会	77	0	0	77
県栽培漁業協会	9,338	0	0	9,338
県農業後継者育成基金協会	3,578	0	0	3,578
砂防フロンティア整備推進機構	150	0	0	150
ふるさと情報センター	500	0	0	500
鹿児島県暴力追放県民会議	989	0	0	989
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	177	0	0	177
鹿児島県環境整備公社	94	0	0	94
(財)鹿児島みどりの基金	1,251	0	0	1,251
垂水大同青果(株)	500	0	0	500
南九州畜産興業(株)	107	0	0	107
(財)鹿児島県環境検査センター	250	0	0	250
地方公営企業等金融機構	1,200	0	0	1,200
(株)垂水未来創造商社	3,000	0	0	3,000
垂水市病院事業特別会計	362,950	0	0	362,950
垂水市水道事業特別会計	192,107	0	0	192,107
(株)おおすみ観光未来会議	250	0	0	250
合 計	756,218	0	0	756,218

(9) 建設事業実施の状況

令和5年度における主な建設事業（事業に係る人件費等を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎等施設整備事業	庁舎関連事業	2,464				2,464
	庁舎耐震化事業	11,979	5,566		6,413	
	公用車購入事業	1,265				1,265
	小計	15,708	5,566		6,413	3,729
地域振興事業	防犯灯設置整備費補助	419				419
介護施設整備事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	14,638	14,638			
保育所等整備事業	認定こども園施設整備事業補助金	1,369	913		456	
	保育所等整備事業補助金	7,046	4,697		2,349	
	小計	8,415	5,610		2,805	
子育て支援センター運営事業	子育て支援センター改修事業	4,180			4,180	
水道施設等整備事業	簡易水道施設整備費補助金	1,165				1,165
清掃施設等整備事業	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	20,140	11,856			8,284
	環境センター修繕事業	19,823			19,823	
	小計	39,963	11,856		19,823	8,284
墓地火葬場施設整備事業	市営墓地火葬場修繕事業	3,157			3,157	
農業振興事業	活動火山周辺地域防災営農対策事業	19				19
	生活改善センター運営事業	1,265			1,265	
	小計	1,284			1,265	19
農業農村整備事業	農地整備事業	19,149			3,671	15,478
	一般農道整備事業	13,637			2,990	10,647
	中山間地域総合整備事業負担金	5,959		4,200		1,759
	小計	38,745		4,200	6,661	27,884
林業振興事業	治山事業	1,499				1,499
	林道整備事業	53,737	25,627	20,400	556	7,154
	小計	55,236	25,627	20,400	556	8,653
漁港整備事業	種子島周辺漁業対策事業	218,435	218,435			
	県営漁港事業負担金	153,000		152,900		100
	小計	371,435	218,435	152,900		100
商工観光整備事業	森の駅たるみず整備事業費	2,533			2,533	
	道の駅たるみず整備事業費	10,472			10,472	
	道の駅たるみずはまびら整備事業費	28,473				28,473
	小計	41,478			13,005	28,473

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路橋梁等 整備事業	一般市道改良事業	328,278	99,459	150,500	20,259	58,060
	市道垂桜駒ヶ丘線改良事業	11,355		11,300		55
	市道内ノ野線新設改良事業	364				364
	市道元垂水原田線新設改良事業	44,891	22,968	21,800		123
	交通安全施設整備事業	7,862			6,872	990
	小計	392,750	122,427	183,600	27,131	59,592
河川整備事業	一般河川整備事業	263				263
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	12,125		10,900		1,225
	砂防施設整備事業費負担金	4,500		4,500		
	小計	16,888		15,400		1,488
港湾整備事業	港湾維持管理事業	3,342				3,342
	港湾整備事業負担金	8,789		8,700		89
	小計	12,131		8,700		3,431
公園整備事業	公園管理事業	23,735			11,176	12,559
	公園遊具長寿命化事業	23,389	11,000	12,300		89
	小計	47,124	11,000	12,300	11,176	12,648
住宅環境 整備事業	柵原団地建替事業	8,085	3,200		1,383	3,502
	公営住宅長寿命化事業	4,020	1,139		2,881	
	小計	12,105	4,339		4,264	3,502
消防施設 整備事業	消防本部耐震化事業	19,663	2,216		17,447	
	消火栓新設工事	2,678				2,678
	消防庁舎等改修事業	4,862			4,862	
	消防・救急デジタル無線設備強化事業	7,920		7,900		20
	小計	35,123	2,216	7,900	22,309	2,698
学校施設 整備事業	小学校屋内運動場長寿命化改良事業	79,728	20,984	56,800		1,944
社会教育施設 整備事業	地区公民館改修事業	19,928	3,688	14,500	1,643	97
	文化会館改修事業	8,021				8,021
	運動公園施設改修事業	4,510			4,510	
	テニスコート管理棟外壁改修事業	3,760				3,760
	小計	36,219	3,688	14,500	6,153	11,878
学校給食施設 整備事業	給食センター改修事業	15,097			15,097	
合 計		1,242,988	446,386	476,700	143,995	175,907

イ 災害復旧事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 事 業	農業用施設災害復旧事業(単独)	22,737				22,737
	農業施設災害復旧事業(補助)	1,188	1,125		63	
	林業用施設災害復旧事業(単独)	9,514				9,514
	水産施設災害復旧事業(補助)	5,268	5,268			
	小 計	38,707	6,393		63	32,251
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	公共土木施設災害復旧費(単独)	85,059		10,700		74,359
	公共土木施設災害復旧費(補助)	16,043	10,672	5,300		71
	小 計	101,102	10,672	16,000		74,430
文 教 施 設 災 害 復 旧 事 業	文化財災害復旧事業(補助)	29,774	18,752	10,700		322
	学校施設災害復旧事業(単独)	462				462
	小 計	30,236	18,752	10,700		784
そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 事 業	道路降灰災害復旧事業	30,907		29,600		1,307
	宅地内降灰除去事業	10,851		10,800		51
	小 計	41,758		40,400		1,358
合 計		211,803	54,569	77,800	63	108,823

5 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	2,260,062
歳 出	総 額 (B)	2,255,345
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	4,717
令和6年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和5年度 (C - D) (E)	4,717
	令和4年度 (F)	11,693
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		△ 6,976
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		△ 6,976

実質収支は、4,717千円の黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支は、6,976千円の赤字となっている。なお、令和5年度は一般会計からの法定外繰入は、無かった。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
国 民 健 康 保 険 税	242,947	10.8	総 務 費	19,361	0.9
使用料及び手数料	157	0.0	保 険 給 付 費	1,739,701	77.1
国 庫 支 出 金	43	0.0	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	448,798	19.9
県 支 出 金	1,822,557	80.6	保 健 事 業 費	29,681	1.3
財 産 収 入	0	0.0	基 金 積 立 金	0	0.0
繰 入 金	179,450	7.9	公 債 費	0	0.0
繰 越 金	11,693	0.5	諸 支 出 金	17,804	0.8
諸 収 入	3,215	0.2			
計	2,260,062	100.0	計	2,255,345	100.0

ウ 国民健康保険税の収支状況

(単位:千円, %)

区 分	5年度(A)			4年度(B)			(A)－(B)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	243,881	234,677	96.2	252,243	242,340	96.1	△ 8,362	△ 7,663	0.1
滞納繰越分	36,930	8,040	21.8	37,555	7,644	20.4	△ 625	396	1.4
計	280,811	242,717	86.4	289,798	249,984	86.3	△ 8,987	△ 7,267	0.1

令和4年度と比較した国民健康保険税の状況は、現年度分調定額が8,362千円の減、収入済額が7,663千円の減であった。延滞金の徴収や差押えの強化など収納率向上対策に努めた結果、令和5年度の現年度分の徴収率は96.2%となり、令和4年度と比較して0.1%の増となった。

また、歳入総額に占める国保税の割合は10.8%で、前年度と比較して0.2%の減となった。

エ 保険給付の状況

区分 年度	加入世帯数 (年度平均)	被保険者数 (年度平均)	保険給付費	療養件数	1人当たり	
					保険給付費	受診件数
	世帯	人	千円	件	千円	件
5年度	2,335	3,375	1,739,701	63,767	515	18.9
4年度	2,434	3,569	1,733,682	65,913	486	18.5
比 較	△ 99	△ 194	6,019	△ 2,146	29	0.4

令和4年度と比較すると被保険者数は99人の減、療養件数は2,146件の減であった。保険給付費は6,019千円の増となったが、被保険者1人当たりでみると、保険給付費が29千円、受診件数は0.4件の増となっている。

オ その他

事 項	5年度	4年度	比 較
	千 円	千 円	千 円
1世帯当たりの国保税調定額(現年度額)	104	104	0
被保険者1人当たりの国保税調定額(現年度額)	72	71	1
国保税の保険給付費等に対する割合	14.0%	14.4%	△ 0.4%

令和4年度と比較した令和5年度の調定額は、1世帯当たりでは同額となり、1人当たり1千円の増となった。

また、保険給付費に対する国保税の割合は14.0%で、令和4年度と比較して0.4%の減となった。

(2) 交通災害共済特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	8,447
歳 出	総 額 (B)	1,383
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	7,064
令 和 6 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(D)	0
実 質 収 支	令 和 5 年 度 (C - D) (E)	7,064
	令 和 4 年 度 (F)	5,506
単 年 度 収 支	(E - F) (G)	1,558
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し	額 (I)	0
実 質 単 年 度 収 支	(G + H - I) (J)	1,558

令和5年度決算における実質収支は、7,064千円である。

単年度収支では、1,558千円の黒字、実質単年度収支では1,558千円の黒字である。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
共 済 会 費 収 入	2,941	34.8	事 業 費	1,383	100.0
財 産 収 入	0	0.0			
繰 越 金	5,506	65.2			
諸 収 入	0	0.0			
繰 入 金		0.0			
計	8,447	100.0	計	1,383	100.0

歳出の事業費のうち見舞金として支出した額は、208千円である。

ウ 加入状況

(単位:人, %)

区 分	人口	加 入 者 数		加入率
5年度	13,449	7,611	{ 大人 7,094 子供 517	56.6
4年度	13,733	8,084	{ 大人 7,480 子供 604	58.9
比 較	△ 284	△ 473	{ 大人 △ 386 子供 △ 87	△ 2.3

エ 見舞金の支出状況

5年度		4年度		比 較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円
7	208	17	722	△ 10	△ 514

見舞金の内訳は、次のとおりである。

見舞金種別	件数	支給金額	摘 要	
死亡見舞金	0	0	全額支給	0 名 0 円
傷害見舞金	7	208	入院 63 日	37,800 円
			通院 199 日	99,500 円
			傷害基本額 7 件	70,000 円
計	7	208	※入院 1 日当	600 円
			※通院 1 日当	500 円
			※傷害基本額 1 件当	10,000 円

(3) 地方卸売市場特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	2,532
歳 出	総 額 (B)	1,926
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	606
令和6年度へ繰り越すべき財源 (D)		0
実 質 収 支	令和5年度 (C - D) (E)	606
	令 和 4 年 度 (F)	413
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		193
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		193

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	1,618	63.9	事 業 費	1,926	100.0
財 産 収 入	1	0.1			
繰 越 金	413	16.3			
諸 収 入	500	19.7			
繰 入 金	0	0.0			
計	2,532	100.0	計	1,926	100.0

令和4年度と比較し、歳入で1,122千円の増、歳出で1,315千円の減となっている。
実質収支は、606千円の黒字となっている。

ウ 卸売業務の状況

	県 内 産		県 外 産		合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	トン	千円	トン	千円	トン	千円
野 菜	253.7	121,366	56.0	16,378	309.7	137,744
果 実	37.7	13,457	32.4	18,437	70.1	31,894
花 類	14.5	6,769	0.1	5	14.6	6,774
鳥 卵	2.7	1,157	0.0	0	2.7	1,157
青果物加工品	5.3	1,963	0.3	320	5.6	2,283
そ の 他	0.1	732	0.0	27	0.1	759
当期合計A	314.0	145,444	88.8	35,167	402.8	180,611
前年同期B	326.7	165,657	100.8	36,690	427.5	202,347
前年同期	%	%	%	%	%	%
対比A／B	96.1	87.8	88.1	95.8	94.2	89.3

(4) 老人保健施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	640,890
歳 出	総 額 (B)	640,890
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	0
令和6年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和5年度 (C - D) (E)	0
	令 和 4 年 度 (F)	0
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	0
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	0

実質収支については歳入、歳出同額となり、実質単年度収支は0円となる。

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
療 養 費 収 入	432,560	67.5	事 業 費	564,103	88.0
使用料及び手数料	3,261	0.5	公 債 費	76,787	12.0
財 産 収 入	0	0.0	諸 支 出 金	0	0.0
繰 越 金	0	0.0			
諸 収 入	67,546	10.5			
繰 入 金	137,523	21.5			
寄 附 金	0	0.0			
市 債	0	0.0			
計	640,890	100.0	計	640,890	100.0

令和4年度と比較し、歳入、歳出共に14,311千円の増となっている。

ウ 老人保健施設の運営状況

(単位:日, 人, %)

区 分		5年度	4年度	対前年度比	
				増減	伸び率
入所	稼動日数	366	365	1	0.3
	長 期	25,592	24,084	1,508	6.3
	短 期	1,382	1,008	374	37.1
	計(95床)	26,974	25,092	1,882	7.5
通所	稼動日数	305	305	0	0.0
	通所リハビリテーション	9,246	8,176	1,070	13.1

(5) 漁業集落排水処理施設特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	41,310
歳 出	総 額 (B)	39,631
歳 入 歳 出 差 引	(A - B) (C)	1,679
令 和 6 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(D)	0
実 質 収 支	令 和 5 年 度 (C - D) (E)	1,679
	令 和 4 年 度 (F)	1,048
単 年 度 収 支	(E - F) (G)	631
積 立	金 (H)	0
積 立 金 取 崩 し	額 (I)	0
実 質 単 年 度 収 支	(G + H - I) (J)	631

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
使用料及び手数料	3,664	8.9	総 務 費	18,184	45.9
繰 入 金	36,598	88.6	公 債 費	20,399	51.5
繰 越 金	1,048	2.5	諸 支 出 金	1,048	2.6
諸 収 入	0	0.0			
計	41,310	100.0	計	39,631	100.0

本会計は、漁業集落における簡易水道及び下水道の整備等を目的とした、漁業集落環境整備事業が平成 19 年度に終了し、平成 20 年度から下水道事業の供用が開始されたことに伴って、漁業集落環境整備事業特別会計から漁業集落排水処理施設特別会計に名称変更し、下水道事業の運営を行っているものである。

なお、令和 5 年度末の使用戸数は 199 件である。

(6) 介護保険特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
歳 入	総 額 (A)	2,336,576
歳 出	総 額 (B)	2,232,706
歳 入 歳 出 差 引 (A - B)	(C)	103,870
令和6年度へ繰り越すべき財源	(D)	0
実 質 収 支	令和5年度 (C - D) (E)	103,870
	令 和 4 年 度 (F)	179,620
単 年 度 収 支 (E - F)	(G)	△ 75,750
積 立	金 (H)	62,332
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I)	(J)	△ 13,418

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
保 険 料	365,267	15.6	総 務 費	88,724	4.0
使用料及び手数料	53	0.1	保 険 給 付 費	1,943,807	87.0
国 庫 支 出 金	578,317	24.7	地 域 支 援 事 業 費	83,030	3.8
支 払 基 金 交 付 金	536,789	23.0	諸 支 出 金	117,145	5.2
県 支 出 金	315,136	13.4	予 備 費	0	0.0
財 産 収 入	13	0.1			
繰 入 金	361,214	15.4			
繰 越 金	179,621	7.6			
諸 収 入	166	0.1			
計	2,336,576	100.0	計	2,232,706	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円)

区 分	特 別 徴 収			普 通 徴 収			合 計		
	対 象 者 数 (人)		5,947	対 象 者 数 (人)		688	対 象 者 数 (人)		6,635
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)
現 年 度 分	339,626	339,626	100.0	26,501	24,832	93.7	366,127	364,458	99.5
滞 納 繰 越 分	対 象 者 数		－	対 象 者 数		28	対 象 者 数		28
	－	－	－	4,270	491	11.5	4,270	491	11.5
計	339,626	339,626	100.0	30,771	25,323	82.3	370,397	364,949	98.5

(※還付未済額は除く)

現年度の収納率は、前年度と変わらず 99.5%であり、99%を上回る結果となった（8年連続）。

また、現・過年度全体の収納率としては、前年度から 0.1%下降して 98.5%となった。

エ 保険給付の状況

(単位:千円)

区 分	延べ利用件数	月平均利用件数	介護給付費
居宅(介護予防)サービス	18,243 件	1,520 件	671,949
訪問サービス	3,084	257	98,141
訪問介護	941	78	48,450
訪問入浴介護	144	12	8,451
訪問看護	987	82	31,460
訪問リハビリテーション	174	15	4,388
居宅療養管理指導	838	70	5,392
通所サービス	3,531	294	266,216
通所介護	1,367	114	132,708
通所リハビリテーション	2,164	180	133,508
短期入所サービス	461	38	53,140
短期入所生活介護	255	21	32,880
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	206	17	20,260
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	4,801	400	66,614
福祉用具貸与	4,597	383	59,732
福祉用具購入費	111	9	2,717
住宅改修費	93	8	4,165
特定施設入居者生活介護	586	49	120,064
介護予防支援・居宅介護支援	5,780	482	67,774
地域密着型(介護予防)サービス	1,977	165	345,997
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	23	2	6,024
地域密着型通所介護	335	28	23,854
小規模多機能施設(短期利用)	2	0	44
小規模多機能型居宅介護	942	79	147,291
認知症対応型共同生活介護	664	55	165,499
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	11	1	3,285
施設サービス	2,813	234	797,653
介護老人福祉施設	835	70	221,591
介護老人保健施設	1,914	160	555,232
介護療養型医療施設	0	0	0
介護医療院	64	5	20,830
高額サービス	5,110	426	61,020
審査支払手数料	19,723	1,644	1,420
特定入所者介護サービス等費	5,187	432	65,767
合 計	53,053	4,421	1,943,806

令和4年度との比較では、2.18%、41,392千円増となり、新型コロナウイルス感染症に伴う利用減少から脱却したとみられる。

居宅サービス及び施設サービスについては増加傾向にあり、その中でも通所サービスや一定期間で帰宅することになる介護老人保健施設の増加が顕著にみられており、利用者が自宅で生活したいという思いがみられる。また、施設サービスのうち介護老人福祉施設は大きく事業費が減少となっているが、これは本市にある対象施設において、病床数の減少がされたためと考えられる。

地域密着型サービスについては減少しており、これは認知症対応型共同生活介護においては利用者数、給付額ともに大きく減少していることが大きな要因となっているが、本市において認知症対応型共同生活介護施設が1ヶ所廃業となったことも一つの要因として考えられるところである。

オ 地域支援事業費の状況

(単位:千円)

区 分	事 業 費
地 域 支 援 事 業 費	83,030
介護予防・日常生活支援 総合事業	44,762
包括的支援事業費・任意事業費	38,268

(ア) 令和5年度介護予防・日常生活支援総合事業対象者(令和6年2月分)

総合事業対象者	54人
---------	-----

(イ) 令和5年度介護予防・日常生活支援総合事業、サービス利用状況(令和6年2月分)

区分	件数	サービス事業費(単位:千円)
介護予防ケアマネジメント	54	246
通所型サービス	69	1,846
訪問型サービス	29	576
合計	152	2,668

カ その他

(ア) 令和5年度の要介護認定者等、サービス利用者

区 分		令 和 5 年 度		令 和 6 年 2 月				
		認定審査件数	構 成 比	認定者数	構 成 比	利用者数	構 成 比	受 給 率
介 護 度 別	自 立	6	0.5%					
	要 支 援 1	130	11.9%	120人	11.2%	58人	5.9%	48.3%
	要 支 援 2	106	9.7%	123人	11.5%	90人	9.2%	73.2%
	要 介 護 1	281	25.7%	257人	23.9%	236人	24.2%	91.8%
	要 介 護 2	139	12.7%	154人	14.3%	164人	16.8%	106.5%
	要 介 護 3	150	13.7%	156人	14.5%	151人	15.5%	96.8%
	要 介 護 4	179	16.3%	176人	16.4%	184人	18.8%	104.5%
	要 介 護 5	104	9.5%	88人	8.2%	94人	9.6%	106.8%
	合 計	1,095	100.0%	1,074人	100.0%	977人	100.0%	91.0%

(イ) 居宅サービス利用状況 (令和6年2月分)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費 (B)	構成比	利用限度基準 額 (C)	限度費用額 (D)=(A)×(C)	利用率 (E)=(B)/(D)
要 支 援 1	51人	8.7%	830	1.6%	50.3	2,566	32.3%
要 支 援 2	81人	13.9%	1,997	3.8%	105.3	8,530	23.4%
要 介 護 1	164人	28.1%	11,750	22.5%	167.7	27,495	42.7%
要 介 護 2	120人	20.5%	11,261	21.5%	197.1	23,646	47.6%
要 介 護 3	73人	12.5%	10,966	21.0%	270.5	19,745	55.5%
要 介 護 4	70人	12.0%	11,936	22.8%	309.4	21,657	55.1%
要 介 護 5	25人	4.3%	3,554	6.8%	362.2	9,054	39.3%
合 計	584人	100.0%	52,294	100.0%		112,693	46.4%

(ウ) 地域密着型サービス利用状況 (令和6年2月分)

(単位:千円)

区 分	利用者数 (A)	構成比	給付費用額 (B)	構成比
要 支 援 1	7人	4.3%	303	1.1%
要 支 援 2	9人	5.6%	757	2.7%
要 介 護 1	60人	37.0%	8,401	29.9%
要 介 護 2	30人	18.5%	4,078	14.5%
要 介 護 3	20人	12.3%	5,138	18.3%
要 介 護 4	21人	13.0%	4,768	16.8%
要 介 護 5	15人	9.3%	4,687	16.7%
合 計	162人	100.0%	28,132	100.0%

(エ) 施設サービス利用状況 (令和6年2月分)

(単位:千円)

区 分	利 用 者 数	構 成 比	介 護 給 付 費	構 成 比
介 護 老 人 福 祉 施 設	69人	29.7%	19,636	29.4%
介 護 老 人 保 健 施 設	157人	67.7%	45,305	67.9%
介 護 療 養 型 医 療 施 設		0.0%	0	0.0%
介 護 医 療 院	6人	2.6%	1,785	2.7%
合 計	232人	100.0%	66,726	100.0%

(7) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位:千円)

区 分		金額
歳 入	総 額 (A)	262,024
歳 出	総 額 (B)	260,312
歳 入 歳 出 差 引 (A - B) (C)		1,712
令 和 6 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		0
実 質 収 支	令 和 5 年 度 (C - D) (E)	1,712
	令 和 4 年 度 (F)	893
単 年 度 収 支 (E - F) (G)		819
積 立 金 (H)		0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H - I) (J)		819

イ 決算の状況

(単位:千円, %)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	158,523	60.5	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	260,159	99.9
使用料及び手数料	23	0.0	諸 支 出 金	153	0.1
繰 入 金	102,452	39.1			
繰 越 金	893	0.3			
諸 収 入	133	0.1			
計	262,024	100.0	計	260,312	100.0

ウ 保険料の収納状況

(単位:千円, %)

区 分	特別徴収			普通徴収			合計(還付未済額は除く)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	109,441	109,441	100	48,934	48,725	99.6	158,375	158,166	99.9
滞納繰越分	0	0	-	425	232	54.6	425	232	54.6
計	109,441	109,441	100	49,359	48,957	99.2	158,800	158,398	99.7

令和5年度の1人当たり保険料調定額は48,600円で前年度比1,700円の増、現年度分の徴収率は前年度比0.1%の増となっている。なお、令和5年度の年度平均被保険者数は3,258人で前年度比23人の増である。